

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,053	9,122
短期借入金	2,274	2,270
1年内返済予定の長期借入金	7,784	6,021
未払法人税等	884	397
賞与引当金	1,111	1,134
その他	5,306	3,507
流動負債合計	26,416	22,453
固定負債		
長期借入金	24,017	26,132
繰延税金負債	2,223	1,739
再評価に係る繰延税金負債	3,705	3,705
退職給付に係る負債	2,044	2,051
長期預り保証金	2,522	2,385
その他	1,125	1,708
固定負債合計	35,640	37,723
負債合計	62,056	60,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,764	6,785
利益剰余金	42,511	44,919
自己株式	△1,189	△1,185
株主資本合計	56,515	58,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,121	1,329
土地再評価差額金	△1,338	△1,338
為替換算調整勘定	155	214
退職給付に係る調整累計額	139	△384
その他の包括利益累計額合計	1,077	△178
非支配株主持分	2,032	2,230
純資産合計	59,624	60,998
負債純資産合計	121,681	121,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	100,094	101,620
売上原価	90,702	92,145
売上総利益	9,392	9,475
販売費及び一般管理費	6,044	6,138
営業利益	3,347	3,337
営業外収益		
受取利息	32	36
受取配当金	603	530
持分法による投資利益	469	542
その他	169	236
営業外収益合計	1,275	1,345
営業外費用		
支払利息	164	159
シンジケートローン手数料	—	27
その他	41	4
営業外費用合計	206	191
経常利益	4,416	4,491
特別利益		
固定資産処分益	46	22
その他	0	—
特別利益合計	46	22
特別損失		
固定資産処分損	146	122
投資有価証券評価損	215	23
関係会社株式評価損	—	45
その他	33	—
特別損失合計	395	191
税金等調整前当期純利益	4,068	4,322
法人税、住民税及び事業税	1,458	1,050
法人税等調整額	△212	101
法人税等合計	1,245	1,152
当期純利益	2,822	3,170
非支配株主に帰属する当期純利益	165	136
親会社株主に帰属する当期純利益	2,657	3,034

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,822	3,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△632	△794
為替換算調整勘定	△96	131
退職給付に係る調整額	△407	△523
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△2
その他の包括利益合計	△1,144	△1,188
包括利益	1,678	1,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,548	1,778
非支配株主に係る包括利益	129	203

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,763	40,341	△1,189	54,343
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,428	6,763	40,341	△1,189	54,343
当期変動額					
剰余金の配当			△641		△641
親会社株主に帰属する当期純利益			2,657		2,657
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
土地再評価差額金の取崩			154		154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,170	△0	2,171
当期末残高	8,428	6,764	42,511	△1,189	56,515

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,743	△1,183	234	546	2,340	1,907	58,591
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,743	△1,183	234	546	2,340	1,907	58,591
当期変動額							
剰余金の配当							△641
親会社株主に帰属する当期純利益							2,657
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							1
土地再評価差額金の取崩							154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△621	△154	△79	△407	△1,263	124	△1,138
当期変動額合計	△621	△154	△79	△407	△1,263	124	1,033
当期末残高	2,121	△1,338	155	139	1,077	2,032	59,624

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,764	42,511	△1,189	56,515
会計方針の変更による累積的影響額			13		13
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,428	6,764	42,525	△1,189	56,528
当期変動額					
剰余金の配当			△641		△641
親会社株主に帰属する当期純利益			3,034		3,034
自己株式の取得				△67	△67
自己株式の処分		20		71	92
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	20	2,393	4	2,417
当期末残高	8,428	6,785	44,919	△1,185	58,946

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,121	△1,338	155	139	1,077	2,032	59,624
会計方針の変更による累積的影響額							13
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,121	△1,338	155	139	1,077	2,032	59,638
当期変動額							
剰余金の配当							△641
親会社株主に帰属する当期純利益							3,034
自己株式の取得							△67
自己株式の処分							92
連結子会社株式の取得による持分の増減							0
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△791	△0	59	△523	△1,255	197	△1,057
当期変動額合計	△791	△0	59	△523	△1,255	197	1,360
当期末残高	1,329	△1,338	214	△384	△178	2,230	60,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,068	4,322
減価償却費	3,550	4,128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100	48
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△33	△260
固定資産処分損益 (△は益)	△39	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	215	69
受取利息及び受取配当金	△635	△566
支払利息	164	159
売上債権の増減額 (△は増加)	△741	1,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	169	67
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97	26
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,733	△593
その他	△426	△836
小計	8,028	7,940
利息及び配当金の受取額	949	870
利息の支払額	△170	△161
法人税等の支払額	△771	△1,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,035	7,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102	△106
定期預金の払戻による収入	26	2
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,130	△7,290
有形及び無形固定資産の売却による収入	390	35
投資有価証券の取得による支出	△287	△25
投資有価証券の売却による収入	1	—
その他	△163	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,265	△7,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△82	△4
長期借入れによる収入	2,400	8,200
長期借入金の返済による支出	△4,757	△7,848
自己株式の取得による支出	△0	△67
配当金の支払額	△641	△641
リース債務の返済による支出	△121	△605
その他	△56	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,258	△1,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,483	△1,369
現金及び現金同等物の期首残高	9,526	12,010
現金及び現金同等物の期末残高	12,010	10,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか33社

非連結子会社 …… 四日市 SHIPPING 株式会社ほか9社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社10社および関連会社14社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか7社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporationほか海外連結子会社8社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産 ……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、一部の連結子会社において、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

使用権資産については、リース開始日から、使用権資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間にわたって定期的に減価償却しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

市場金利変動によるリスクを回避するのが目的で行われる金利スワップ取引については取引の実行管理を当社の経理部門で行い、リスク管理に対しては稟議等による規制管理を行っております。

(ト)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1 ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」(以下「ASC第606号」という。)を当連結会計年度の期首より適用しております。

ASC第606号の適用により、約束した財またはサービスが顧客に移転された時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

なお、当連結会計年度の期首の利益剰余金、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2 IFRS第16号「リース」の適用

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を当連結会計年度の期首より適用しております。

IFRS第16号はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識すること等を要求しており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産のその他が344百万円増加、流動負債のその他が167百万円増加、固定負債のその他が180百万円増加、利益剰余金が2百万円減少、非支配株主持分が1百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	59,364百万円	62,057百万円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,846百万円	7,023百万円

3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	5,451百万円	5,220百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未払金	52百万円	52百万円
長期未払金	842百万円	789百万円
計	894百万円	842百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	40百万円	－百万円
支払手形	23百万円	－百万円

5 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金について下記金額の保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
四日市コンテナターミナル株式会社	195百万円	四日市コンテナターミナル株式会社 558百万円

6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

②再評価を行った年月日 2002年3月31日

③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)

8,858百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
報酬及び給料手当	2,592百万円	2,676百万円
減価償却費	438百万円	483百万円
賞与引当金繰入額	249百万円	236百万円
退職給付費用	136百万円	47百万円

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	31百万円	16百万円
土地	11百万円	3百万円
その他の有形固定資産	0百万円	0百万円
計	46百万円	22百万円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	141百万円	113百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	3百万円
その他の有形固定資産	2百万円	4百万円
無形固定資産	一百万円	1百万円
計	146百万円	122百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,130百万円	△1,165百万円
組替調整額	215百万円	23百万円
税効果調整前	△914百万円	△1,141百万円
税効果額	282百万円	347百万円
その他有価証券評価差額金	△632百万円	△794百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△96百万円	131百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△624百万円	△633百万円
組替調整額	41百万円	△116百万円
税効果調整前	△583百万円	△750百万円
税効果額	176百万円	226百万円
退職給付に係る調整額	△407百万円	△523百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△8百万円	△2百万円
その他の包括利益合計	△1,144百万円	△1,188百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,030,650	721	—	3,031,371

(注) 自己株式の株式数増加721株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	320	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	320	5.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	320	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,031,371	158,490	182,495	3,007,366

(注) 1 自己株式の株式数増加158,490株は、2019年8月27日開催の取締役会決議に基づく取得による増加158,100株および単元未満株式の買取りによる増加390株であります。

2 自己株式の株式数減少182,495株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	320	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	320	5.00	2019年9月30日	2019年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	320	5.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	12,836百万円	11,626百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△826百万円	△986百万円
現金及び現金同等物	12,010百万円	10,640百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「倉庫」「港湾運送」「陸上運送」「国際複合輸送他」からなる総合物流事業を主たる事業として展開しております。

したがって、当社グループは、「総合物流事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	99,080	1,014	100,094	—	100,094
セグメント間の内部売上高又は 振替高	25	1,442	1,468	△1,468	—
計	99,106	2,457	101,563	△1,468	100,094
セグメント利益	3,253	119	3,372	△24	3,347
セグメント資産	121,737	2,370	124,107	△2,426	121,681
その他の項目					
減価償却費	3,490	59	3,550	—	3,550
持分法適用会社への投資額	6,531	—	6,531	—	6,531
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,707	32	3,739	—	3,739

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去△24百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△2,426百万円には、セグメント間取引消去△2,668百万円、報告セグメントに配分していない資産242百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	100,533	1,087	101,620	—	101,620
セグメント間の内部売上高又は 振替高	26	2,020	2,047	△2,047	—
計	100,560	3,107	103,667	△2,047	101,620
セグメント利益	3,206	166	3,373	△36	3,337
セグメント資産	121,580	2,568	124,149	△2,973	121,175
その他の項目					
減価償却費	4,072	56	4,128	—	4,128
持分法適用会社への投資額	6,761	—	6,761	—	6,761
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,205	80	7,285	—	7,285

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去△36百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△2,973百万円には、セグメント間取引消去△3,221百万円、報告セグメントに配分していない資産248百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	898円33銭	916円33銭
1株当たり当期純利益金額	41円45銭	47円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,624	60,998
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,032	2,230
(うち非支配株主持分)(百万円)	2,032	2,230
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,592	58,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,111	64,135

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,657	3,034
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,657	3,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,111	64,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,503	7,743
受取手形	237	194
電子記録債権	275	228
営業未収金	14,040	12,913
貯蔵品	82	42
前払費用	297	374
短期貸付金	222	312
その他	931	1,223
貸倒引当金	△69	△74
流動資産合計	25,521	22,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,210	25,434
構築物	1,062	1,151
機械及び装置	1,664	1,662
船舶	0	0
車両運搬具	443	447
工具、器具及び備品	729	1,049
土地	28,294	28,288
建設仮勘定	1,505	100
有形固定資産合計	55,910	58,135
無形固定資産		
ソフトウェア	772	1,171
その他	761	385
無形固定資産合計	1,534	1,557
投資その他の資産		
投資有価証券	7,219	6,138
関係会社株式	3,838	3,795
長期貸付金	1,745	2,652
前払年金費用	2,538	2,799
その他	953	962
貸倒引当金	△1,559	△1,756
投資その他の資産合計	14,736	14,592
固定資産合計	72,180	74,284
資産合計	97,702	97,243

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,198	1,108
営業未払金	5,820	6,174
短期借入金	9,385	9,892
1年内返済予定の長期借入金	7,340	5,609
リース債務	16	16
未払金	958	1,138
未払費用	239	207
未払法人税等	698	232
預り金	337	267
賞与引当金	641	657
その他	2,138	126
流動負債合計	28,774	25,431
固定負債		
長期借入金	18,642	21,169
リース債務	52	35
繰延税金負債	1,805	1,520
再評価に係る繰延税金負債	3,705	3,705
退職給付引当金	884	941
関係会社事業損失引当金	1,247	1,047
資産除去債務	56	57
その他	231	203
固定負債合計	26,625	28,680
負債合計	55,400	54,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金	6,544	6,544
その他資本剰余金	196	217
資本剰余金合計	6,741	6,761
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
特別償却準備金	68	76
固定資産圧縮積立金	2,960	2,852
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	16,626	18,278
利益剰余金合計	27,654	29,207
自己株式	△1,189	△1,185
株主資本合計	41,634	43,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,006	1,258
土地再評価差額金	△1,338	△1,338
評価・換算差額等合計	668	△79
純資産合計	42,302	43,131
負債純資産合計	97,702	97,243

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
倉庫収入	39,636	41,727
港湾運送収入	19,989	19,720
運送収入	18,173	18,023
国際輸送収入	7,948	7,697
その他の収入	1,704	1,686
売上高合計	87,452	88,855
売上原価		
作業諸費	63,216	64,391
賃借料	6,729	7,062
減価償却費	1,938	2,088
人件費	4,772	4,606
その他	4,264	4,257
売上原価合計	80,921	82,405
売上総利益	6,531	6,449
販売費及び一般管理費		
人件費	2,044	1,974
減価償却費	398	435
業務委託費	591	631
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	1,099	1,183
販売費及び一般管理費合計	4,134	4,225
営業利益	2,396	2,224
営業外収益		
受取利息	18	27
受取配当金	912	845
為替差益	7	19
雑収入	187	226
営業外収益合計	1,125	1,118
営業外費用		
支払利息	143	130
雑損失	8	37
営業外費用合計	151	167
経常利益	3,370	3,175
特別利益		
固定資産処分益	15	8
その他	0	—
特別利益合計	15	8
特別損失		
固定資産処分損	142	116
投資有価証券評価損	215	23
その他	33	35
特別損失合計	391	176
税引前当期純利益	2,994	3,007
法人税、住民税及び事業税	1,087	774
法人税等調整額	△156	39
法人税等合計	930	813
当期純利益	2,063	2,193